

また、地方自治体がこれらの事業を実施するための資金の獲得については起債の特例を設ける道を講ずる。

8 産業設備公団の設立

低開拓地域および産業衰退地域に積極的に工場を配置するため全額国が出資する産業設

備公団機構を設ける。

9 新設工場にたいする措置

鉱工業開拓地域に新設する工場にたいしては国の税制および財政措置による助成措置を講じ、現在の地方自治体が行なっている工場誘導条例などはすみやかに廃止する。

五、石炭鉱業当面の対策

第一 石炭不況の現状

一、貯炭の推移

政府は原料炭を除く出炭制限を勧告しているが、この程度の施策では、石炭需給のアンバランスの解決策とはならず、貯炭は累増の一途をたどっている。最近の貯炭の推移をみると需要者手持ちとも合わせて一千百万トンを超え、二十九年不況時の六百二十万トン程度とは比較にならない量に達している。

二、休廃山の実体

石炭不況による休廃山は各所にめだち、実働炭鉱数も昭和三十二年十二月末の七九五炭鉱から三十三年十二月末には七〇八炭鉱と約一％の減少をみせ、さらに本年四月末には六九九炭鉱に減少した。休廃山のうちでは中小炭鉱の減少がめだち、なかでも九州筑豊地区の減少ぶりがいちじるしい。

三、離職者、未払い賃金の動向

炭鉱労働者は二十八年以降、だけでも約十万三千名が職をうばわれている。本年に入ってから企業整備件数も急速にふえ、月々二千数百名の失業者がでている。また賃金の遅欠配は昨年五月からの急増がめだち、毎月の未払い残高は、一億数千万円を記録している。

第二 石炭不況の原因

一、需要の横ばい

1 石炭消費の相対的減少

昭和三十三年度の国内炭消費実績は、四、七八二万トンで、昨年度より約三九〇万トン、一昨年度より約三七〇万トン減少している。昭和三十一年度の鉱工業生産指数（昭和

三十年歴年一〇〇）が一二九・一、三十年度は一四五・三、三十三年度は一四六・三と増加していることと比較すると、石炭消費の減少はいちじるしい。また、わが国エネルギー（電力、石炭、石油、その他）の需要消費の推移（石炭換算）をみると三十年代九、二一八万トン、三十一年度一〇、四九四万トン、三十二年一〇、五三六万トン、三十三年度は一〇、六五四万トンと着実に伸びている点からしても、エネルギー部門における石炭消費の相対的減少がめだっている。

2 消費構造の変化

石炭消費の推移を産業部門別にみると、石炭を流体エネルギーに転換して使用する電力やガスについては消費の上升がみられるが、国鉄、硫安、化学繊維、紙パルプなどについては減退の傾向にあり、今後鉄鋼部門を除いては、最終使用部門について大きな期待をもてない。

3 豊水による電力用炭減

ここ数年來、出水率は昭和三十一年以降一〇七、一〇八、一一一・八と異常な高さをみせているために、電力用炭の需要減退はいちじるしい。このため石炭の大口需要である電力産業の消費が三十三年度において計画より四七二万トンも下回り過剰貯炭をかかえる大きな要因となっている。

4 価格の変動

生産が弾力性にとぼしいという石炭鉱業の特殊性から、わずかの経済変動でも大きく需給関係に影響し、このためいちじるしく価格の不安定を招来している。さらに流通機構の複雑化はこれに拍車をかけ、石炭需要の拡大